

## 経済・産業・雇用に関する調査会

### 委員一覧 (25名)

会長	広中 和歌子 (民主)	岡田 広 (自民)	谷 博之 (民主)
理事	加納 時男 (自民)	小池 正勝 (自民)	広田 一 (民主)
理事	北岡 秀二 (自民)	小泉 昭男 (自民)	藤原 正司 (民主)
理事	椎名 一保 (自民)	中島 真人 (自民)	和田 ひろ子 (民主)
理事	朝日 俊弘 (民主)	西島 英利 (自民)	浜田 昌良 (公明)
理事	辻 泰弘 (民主)	野村 哲郎 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	松 あきら (公明)	松村 祥史 (自民)	淵上 貞雄 (社民)
	小野 清子 (自民)	足立 信也 (民主)	
	大野 つや子 (自民)	小林 正夫 (民主)	(16.10.12 現在)

### (1) 活動概観

#### 〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、経済・産業・雇用に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、今国会の冒頭、平成16年10月12日に設置され、3年間にわたり調査活動を行うこととなった。

今国会では、まず、11月10日の理事会において調査項目を「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」とすることに決定し、同日、この決定は調査会で報告された。

その後、2回の調査を行った。まず、11月10日に内閣府から「構造改革と経済財政の中期展望」について、経済産業省から「新産業創造戦略」について、それぞれ説明を聴取し、政府に対し質疑を行った。

また、11月17日には厚生労働省から「雇用対策基本計画」について、文部科学省から「若年者に対する就業支援」について、それぞれ説明を聴取し、政府に対し質疑を行った。

#### 〔調査の概要〕

11月10日の調査会では、「構造改革と経済財政の中期展望」について、西川内閣府副大臣、村瀬内閣府政策統括官及び大守内閣府計量分析室長から、「新産業創造戦略」について、保坂経済産業副大臣及び北畑経済産業省経済産業政策局長から、それぞれ説明を聴取した後、景気の回復が実感できない理由、国のプライマリーバランスの黒字化が地域経済と地方財政に及ぼす影響、人材投資促進減税導入の必要性、雇用形態の変化が与えるものづくりへの影響、「改革と展望」における名目2%の成長率に対する評価、「改革と展望」が目指す本年度末の不良債権問題終結の見通し、環境・エネルギー政策における国による主導の必要性、伝統的な技術・技能の承継の必要性、「改革と展望」における税収弾性値の見通し等について質疑を行った。

11月17日の調査会では、「雇用対策基本計画」について、藤井厚生労働大臣政務官及び青木厚生労働省職業安定局長から、「若年者に対する就業支援」について、塩谷文部科学副大臣及び玉井文部科学大臣官房総括審議官から、それぞれ説明を聴取した後、シルバー人材センターについての今後の考え方、外国人労働者のうち単純労働者の受入れについて慎重に対応する背景、若年者就職支援のためのYES-プログラムの概要とメリット、若年者雇用支援に対する企業の認識、地域における働く場所の提供方策、女性の労働力率の近年の傾向、雇用対策基本計画の目標達成の見込み、高等学校総合学科の設置状況及び設置を積極的に推進する考えの有無等について質疑を行った。

## (2) 調査会経過

### ○平成16年10月12日（火）（第1回）

- 調査会長を選任した後、理事を選任した。

### ○平成16年11月10日（水）（第2回）

- 調査項目の選定について会長から報告があった。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、構造改革と経済財政の中期展望及び新産業創造戦略について西川内閣府副大臣、保坂経済産業副大臣及び政府参考人から説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕椎名一保君（自民）、広田一君（民主）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、淵上貞雄君（社民）、岡田広君（自民）、谷博之君（民主）、小野清子君（自民）、辻泰弘君（民主）

### ○平成16年11月17日（水）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、雇用対策基本計画について藤井厚生労働大臣政務官及び政府参考人から説明を聴き、若年者に対する就業支援について塩谷文部科学副大臣及び政府参考人から説明を聴いた後、藤井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕岡田広君（自民）、小林正夫君（民主）、松あきら君（公明）、井上哲士君（共産）、淵上貞雄君（社民）、大野つや子君（自民）、和田ひろ子君（民主）、野村哲郎君（自民）

### ○平成16年12月2日（木）（第4回）

- 経済・産業・雇用に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。